

News release

2021年8月4日
PwC あらた有限責任監査法人

PwC あらた、「IPO 簡易診断ツール」を Web 上で 無料で提供開始 上場を検討している企業が手軽に課題を把握することが可能

PwC あらた有限責任監査法人(東京都千代田区、代表執行役:井野 貴章、以下「PwC あらた」)は本日より、「IPO 簡易診断ツール」の提供を開始します。

本ツールは PwC あらたが提供する株式上場(IPO)支援サービスの一環として提供するもので、上場を検討している企業が Web 上で無料で利用できます。設問に対して「はい」「いいえ」で回答していくと、その場で診断結果が表示され、上場に向けての課題や参考となる一般的な対応策の説明が表示されます。

【IPO 簡易診断ツールの概要】



昨今のスタートアップ企業への投資の増加、老舗企業の事業承継問題の解消といった社会背景から、経営戦略や投資家の出口戦略(イグジット)の一環として、株式上場が注目されています。2020年度は102社が株式上場を果たしており、また最近の株式市場の活況を追い風に、株式上場を検討する企業は増加傾向にあります。一方で、株式上場は日常的なイベントではないため、何をどこから着手すべきか、戸惑う企業も多く存在しています。

こういった現状を踏まえて、PwC あらたでは「上場までの距離感」を手軽に把握することができ、株式上場(IPO)きっかけの手助けにもなる本ツールの提供を開始しました。

「IPO 簡易診断ツール」の構成は以下になります。

【設問】

- 「経営戦略」、「関連当事者」、「ガバナンス」、「経営管理」、「利益及び予算管理」、「コンプライアンス」、「経理体制」、「業務処理統制」の計 8 項目、合計 50 問で構成
- 上場に向けての一般的な課題や上場審査で重視される内容で構成

【特徴】

- 各設問は「はい」か「いいえ」で回答でき、短時間での利用が可能
- 診断結果は回答後すぐに表示され、スピーディーに結果を把握可能
- 設問ごとの診断結果に加えて、一般的な対応策の説明を記載、上場に向けて対処すべきことなど必要な情報を網羅

【診断結果イメージ図】

2. 関連当事者
2 of 6 points

✓ 2-1. 関連当事者（※）等を網羅的に把握し、管理していますか？ *
2/2

はい ✓

いいえ

（※）「関連当事者」とは、ある当事者が他の当事者を支配しているか、又は、他の当事者の財務上及び業務上の意思決定に対して重要な影響力を有している場合の当事者等をいい、次に掲げる者をいいます（関連当事者の開示に関する会計基準5.(3)）。

- ① 親会社
- ② 子会社
- ③ 財務諸表作成会社と同一の親会社をもつ会社
- ④ 財務諸表作成会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社（以下「その他の関係会社」という。）並びに当該その他の関係会社の親会社及び子会社
- ⑤ 関連会社及び当該関連会社の子会社
- ⑥ 財務諸表作成会社の主要株主及びその近親者
- ⑦ 財務諸表作成会社の役員及びその近親者
- ⑧ 親会社の役員及びその近親者
- ⑨ 重要な子会社の役員及びその近親者
- ⑩ ⑥から⑨に掲げる者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社及びその子会社
- ⑪ 従業員のための企業年金（企業年金と会社の間で掛金の拠出以外の重要な取引を行う場合に限る。）

✗ 2-2. 関連当事者等と貴社との間の取引を網羅的に把握していますか？ *
0/2

はい

いいえ ✗

Feedback

上場審査では、新規上場申請者の企業グループ（以下「申請会社グループ」）が、その関連当事者等との間で、取引行為その他の経営活動を通じて不当に利益を供与または享受していないことや、その関連当事者等との取引行為、または株式の所有割合の調整などにより、申請会社グループの実態の開示をゆがめていないことについての確認・検討がなされます。

そのため、関連当事者等が存在する場合には、関連当事者等との取引の有無を網羅的に把握する必要があります。

3. 上場審査上の留意点

Noと回答した設問には、上場に向けての課題や参考となる一般的な対応策の説明が表示されます



PwC あらたでは、クライアントニーズに応じて、経験豊かな各分野の専門家が連携し、国内および海外市場における株式上場(IPO)に関する包括的なアドバイザリーサービスを提供しています。サービスの詳細はこちらを参照ください。

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/assurance/ipo.html>

PwC あらたは、株式上場(IPO)支援を通じて、今後も株式市場の発展とクライアント企業の価値創造に貢献してまいります。

以上

PwC あらた有限責任監査法人について

: www.pwc.com/jp/assurance

PwC あらた有限責任監査法人は、卓越したプロフェッショナルサービスとしての監査を提供することをミッションとし、世界最大級の会計事務所である PwC の手法と実務を、わが国の市場環境に適した形で提供しています。さらに、国際財務報告基準(IFRS)の導入、財務報告に係る内部統制、また株式公開に関する助言など、幅広い分野でクライアントを支援しています。

PwC Japan グループについて

☒ www.pwc.com/jp

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 9,400 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

© 2021 PricewaterhouseCoopers Aarata LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.